

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	法人立保育所等施設整備助成事業費	所管課 (旧所管課)	子ども総務課 (子育て企画課)
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
待機児童への対応として定員拡大を進めるとともに、老朽化した認可保育所等の再整備により保育環境の向上を図るため、認可保育所等の新設及び再整備に対する費用を助成する。本市では、課題となっている待機児童への対応として「藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)」を策定し保育所整備を進めた結果、国基準の待機児童数は令和3年度から2年続けて解消したが、令和5年度以降は再び生じる結果となった。今後については就学前児童数や保育ニーズの動向を慎重に見極めながら、法人の施設整備、老朽化した保育所の再整備に要する費用に対し助成することにより、保育需要への対応や良質な保育環境を確保する必要がある。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
保育環境が良好に維持され、待機児童が解消されていること。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 安心して子育てができる環境づくり
② 保育園の待機児童の解消

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	3.26	3.17	3.27
	②	点	3.05	2.85	2.96
市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容					
把握方法:認可保育所等の入所申込状況、窓口や電話での意見聴取等把握内容:市全体、地域別、年齢別の保育需要、保育所の整備に対する保護者からの意見要望等					
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等					
・市内13地区別、年齢別の未就学児童数					
社会情勢等					
・少子化により就学前児童数は減少しているが、共働き世帯の増加により保育所の入所申込児童数は高い状況にある。・保育士不足が課題となっている。・既存保育所の老朽化により再整備を進める必要があるが、仮設園舎や代替地の確保に課題がある。・保育所等入所申込児童数は、高い状況にあるが、人口減少等により将来的には保育需要が減少する可能性がある。					
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)					
・保育所を新設する際に近隣住民から反対の意見を受け、計画の中止や開園の先送り、音に関する対策を図る事例がある。・自治体独自で保育士の処遇改善を図るなど保育士確保に取り組んでいる。					
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応					
就学前児童数の減少が続いている一方で、保育所の利用申込児童数が高い状況の中、需給バランスを考慮しながら、将来供給過多にならないよう、施設整備以外の取組を進めるとともに、保育ニーズを慎重に見極めながら、保育所整備も必要に応じて検討していく。					

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由			
まちづくりコンセプト	■ サステナブル藤沢	■ インクルーシブ藤沢	□ スマート藤沢
子育て世代が住みやすい、住み続けたい、子育てしやすいまちをめざすとともに、すべての子どもが取り残されことなく健やかに成長することができる保育環境を維持するための事業である。			
貢献する主なSDGsのゴール			
①	すべての人に健康と福祉を		
②	働きがいも経済成長も		
③	住み続けられるまちづくりを		
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)			
有無	有		
第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画			

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	医療的ケア児等支援事業費	所管課 (旧所管課)	こども家庭センター (子ども家庭課)
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
医療的ケア児が心身の状況等に応じた支援を受けるため、医療的ケア児や家族等に対する地域の相談体制の整備等を行う。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
医療的ケア児や家族等が必要な社会的サポートを受けることができるよう、社会資源の充足とともに、地域の支援体制や関連する団体などが適切に連携機能を有している。また、家族等が負担を軽減できるよう、必要な時に利用可能なレスパイト事業が展開されている。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 保健、医療、福祉、健康などの生活環境が整い、暮らしやすいこと
② 安心して子育てができる環境づくり

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	3.55	3.58
	②	点	3.26	3.17

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
ふじさわ障がい者プランにおける計画検討委員会でのモニタリング、アンケート調査
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
支援機関とサポート内容、医療的ケア児数、医療的ケア児等コーディネーターの配置及び会議回数
社会情勢等
医療技術の進歩に伴い、日常的に医療的ケアが必要な児童が増加している。また、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、家族支援や相談体制の整備を加えた施策の実施が地方公共団体の責務となった。このため、適切な支援を行うために、医療的ケア児や家族等に対する総合的な支援体制の構築等を行う必要がある。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
かながわ医療的ケア児支援センター(東部圏域)で受けた医療的ケア児や家族等からの様々な相談について、茅ヶ崎市、寒川町、藤沢市の各地域の相談窓口が関係機関と連携して、必要な支援に繋ぎを行っている。茅ヶ崎市相談窓口:医療的ケア児等相談支援センターノア 寒川町相談窓口:健康福祉部 福祉課
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
医療的ケア児の家族から、様々な制度やサービスの情報が届くようにしてほしいとの声があるため、ライフステージごとの支援や制度を案内するパンフレットを令和7年度中に配布できるよう、医療的ケア児等コーディネーターの意見を聞きながら作成を進めている。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由
まちづくりコンセプト ☐ サステナブル藤沢 ☒ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族等を支援することで、すべての子どもを育むことができる地域社会づくりを推進することができる。
貢献する主なSDGsのゴール
① すべての人に健康と福祉を
② 人や国の不平等をなくそう
③ パートナリーシップで目標を達成しよう
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)
有無 ☐ 有 ☐
ふじさわ障がい者プラン2026

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	妊娠・出産包括支援事業費	所管課 (旧所管課)	親子すこやか課 (健康づくり課)
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
昨今の核家族化、晩婚化、出産年齢の高齢化などの背景から、妊娠・出産・子育て期の支援の充実のため、出産・子育て応援事業をはじめ、妊産婦健康診査及び新生児聴覚検査費用助成を行うとともに、産後ケア事業を行うことにより、切れ目ない支援の充実を図り、孤立化を予防し、安心して妊娠・出産・子育て期を過ごすことができる環境をつくる。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
妊娠・出産を通じた様々な不安を軽減し、安心して子育てができる環境が整備されることで、妊娠期から子育て期にわたる子育て世代の孤立を防ぎ、子育てしやすいまちとなることに寄与している。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 子どもを安心して育てられる環境があること
② 保育など子育て支援が充実していると感じますか？

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	3.60	3.53	3.64
	②	点	3.13	2.95	3.11

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容

【産後ケア事業及び産前・産後に係る市民の支援ニーズの把握】令和2年度：母子手帳交付時、ハローベビィ訪問時及び乳児対象教室実施時に、産前・産後の困りごとに関するアンケート調査(872人)を実施。令和3年度以降：利用者へ支援内容に関するアンケートを実施。令和5年度以降：妊娠8カ月の方を対象に、産前・産後に係るニーズ調査を実施。

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等

出生数、産後ケア事業等における利用者アンケート結果、藤沢市子ども・子育て支援に関する利用希望把握調査(藤沢市子ども・若者共育計画)におけるニーズ調査)結果

社会情勢等

近年、核家族化や晩婚化等が進み、妊産婦の産前・産後の心身が不安定な時期に、家族等の支援が受けにくく、不安や孤立感を抱きやすい状況があり、育児不安やうつ状態の妊産婦に対して、虐待予防、孤立防止など地域生活の支援を行うことが重要であるとされている。2023年6月に閣議決定された「こども未来戦略方針」の基本理念には「全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する」と掲げられており、同方針の加速化プランには、伴走型相談支援と産前・産後ケアの拡大が急務であるとされている。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)

【産後ケア事業】県内各自治体で実施(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市・茅ヶ崎市・鎌倉市・逗子市・大和市・平塚市の状況(令和6年度利用者自己負担額))ショートステイ1泊2日：5,000～18,000円(本市18,000円)、デイサービス：1,500～5,000円(本市3,000円(3h)、4,800円(6h))、アウトリーチ：500～5,000円(本市3,000円)

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

各アンケートでは、育児(授乳、子の泣き対応、スキンケア、精神不安定など)、体調不良、家事負担、睡眠不足などの不安があるという回答が多かった。育児不安等を解消する支援として、産後ケア事業の充実を図っているが、支援ニーズに合った事業展開の研究が必要である。議会からは産後ケアの委託料や利用者自己負担に関する意見をいただいております。令和7年度において、一部見直しを行った。また、支援のひとつとして産前・産後ヘルパー事業の実施を求められており、他市の状況等研究を行っている。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由		
まちづくりコンセプト	■ サステナブル藤沢	■ インクルーシブ藤沢 ■ スマート藤沢
安心して子育てできる環境づくりが、少子化抑止や、子育てしやすいまちづくりに寄与する。また、格差なく利用できる支援体制の充実により、子育て支援に対する関心が高まるとともに、孤立せず住みやすいまちづくりにも寄与する。また、市民ポータルサイト「ふじまど」を活用した申請手続き等により、デジタル市役所の推進に寄与している。		
貢献する主なSDGsのゴール		
①	すべての人に健康と福祉を	
②	ジェンダー平等を実現しよう	
③	パートナーシップで目標を達成しよう	
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)		
有無	有	
第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画		

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	市立保育所運営費	所管課 (旧所管課)	保育課
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
保護者の就労支援のため、通常保育では預かることが難しい病中の児童の保育を行う病児保育を実施する。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
保護者が安心して子どもを預けることができる環境
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 子どもを安心して育てられる環境があること
② 保健、医療、福祉、健康などの生活環境が整い、暮らしやすいこと

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	① 点	3.60	3.53	3.64
	② 点	3.55	3.58	3.66

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
市民意見提案や各種計画策定に伴う調査等
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
社会情勢等
各自治体においても保護者の就労支援のため、病児保育事業を実施している。ただし、施設数としては限りがある状況もあることから、一部の自治体間では相互利用・広域利用に係る協定を締結している。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
各自治体においても、公立保育所や法人立の保育所において病児保育事業を実施している。
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
空き状況の確認や予約の取りにくさなどについて意見が多かったため、令和6年度に予約システムを導入し、予約状況の見える化及び効率的な予約手法を構築した。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由
まちづくりコンセプト ☒ サステナブル藤沢 ☒ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
保護者が安心して就労できる環境を整備することにより、サステナブルなまちづくりの一助となる。
貢献する主なSDGsのゴール
① 住み続けられるまちづくりを
② すべての人に健康と福祉を
③
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)
有無 有
第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	市立保育所整備費	所管課 (旧所管課)	保育課
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
保護者の負担軽減及び保育の質の向上を図るため、市立保育所において自園調理方式により主食を提供することにより、良好な保育施設の環境整備を図る。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
市立保育所全園において主食提供を開始することで、保護者の負担軽減を図るとともに、児童の健やかな育ちに寄与している。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 安心して子育てができる環境づくり
② 保育など子育て支援が充実していると感じますか？

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	① 点	3.26	3.17	3.27
	② 点	3.13	2.95	3.11
市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容				
日々の保育時等で保育ニーズを把握している。				
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等				
社会情勢等				
近年、保育所に預ける保護者に対する負担軽減が求められている。特に、主食提供においては、他市の市立保育所においても提供されている状況である。				
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)				
主食提供においては、他市の多くの市立保育所においても行われており、市内の法人立保育園においては、ほぼ全てで実施されている。				
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応				
保護者からも主食提供についての要望がある。				

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由			
まちづくりコンセプト	☒ サステナブル藤沢	☐ インクルーシブ藤沢	☐ スマート藤沢
ニーズの高い主食の提供を実施することで、保護者の負担軽減が図られるとともに、良好な保育施設整備を図ることにより、サステナブルな環境が整備される。			
貢献する主なSDGsのゴール			
①	すべての人に健康と福祉を		
②	働きがいも経済成長も		
③			
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)			
有無	有		
藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)、第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画			

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	法人立保育所運営費等助成事業費	所管課 (旧所管課)	保育課
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
児童が安心かつ安全な保育を受けるとともに、法人立認可保育所が継続的かつ安定した運営ができるよう支援を行う。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
保育士不足の解消及び法人立認可保育所の継続的かつ安定した運営
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 保育園の待機児童の解消
② 安心して子育てができる環境づくり

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	3.05	2.85	2.96
	②	点	3.26	3.17	3.27

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
○認可保育所の手続き等で来庁した際の窓口・電話等での聴取。○保育コンシェルジュへの相談等における聴取や藤沢市子ども・子育て支援に関する利用希望把握調査。○保育所設置運営法人等との定期的な情報交換。

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等

社会情勢等
世帯構成や就労形態の多様化とともに、共働き世帯の増加により、保育サービスに対する需要は増加を続けている。一方で、特に都市部における保育士不足問題が喫緊の課題となっており、保育士の処遇改善を含め、適切な保育環境の維持・向上ができる体制の確保が急務となっている。また、出生数が減少している中、定員割れとなる施設も生じる可能性があることから、そのような場合の運営支援の在り方を検討する必要がある。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
【伊勢原市】 国・県の配置基準を超えて職員を配置した場合の人件費助成(月額221,500円)園長・保育士・栄養士等が行う児童の給食指導に要する経費助成(1人につき月額17,400円) 等【茅ヶ崎市】 国・県の配置基準を超えて職員を配置した場合の人件費助成(加配1人につき月額3,724,040円)障がい児の処遇向上等に係る経費の助成(1人につき月額103,400円) 等

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
性被害防止対策事業補助金の新設を行った。新たに手ぶらで保育スタートアップ事業の新設を予定しており、引き続き施設へ必要な補助事業の検討を行う。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由
まちづくりコンセプト ☐ サステナブル藤沢 ☒ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
人材確保策を含め、法人立認可保育所を支援し、多様な保育ニーズに対応するため
貢献する主なSDGsのゴール
① すべての人に健康と福祉を
② 働きがいも経済成長も
③
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)
有無 有
第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	医療的ケア児保育事業費	所管課 (旧所管課)	保育課
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
医療的ケア児を持つ保護者の子育てと仕事の両立を支援する必要がある、受入れを推進することでインクルーシブな保育環境を推進する。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
障がい等の有無に関わらず保育を必要とする児童が等しく、認可保育所を利用できるようになる。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 安心して子育てができる環境づくり
② 保健、医療、福祉、健康などの生活環境が整い、暮らしやすいこと

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	① 点	3.26	3.17	3.27
	② 点	3.55	3.58	3.66

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
庁内関係部局との情報共有及び医療的ケア児を持つ保護者からの相談
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
医療的ケア児数、医療的ケア児に対応可能な通所施設の預かり時間、医療的ケア児に対応可能な訪問看護ステーション数
社会情勢等
医療技術の進歩を背景に、NICU(新生児集中治療室)退院後も、日常生活の上で医療的ケアを必要とする子どもの数が年々増加している。また、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が施行され、働く保護者も増加しており、受入体制の拡充が課題となっている。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
【横浜市】医療的ケア児サポート保育園を15園(公立・法人立)設置。【川崎市】公立21園で看護師配置により受入れをしている。【相模原市】受入園は定めず、児童発達支援センターとの面接を必須とし、入園希望園と担当課で調整し受入れをしている。他自治体では医療的ケア児の受入施設を予め定めていることが多く、その定員の中で受入可否を判断している。本市においては、現状は保護者の希望等を踏まえ、個別で受入施設の調整を行っていることから、施設とのマッチング等に課題が小さいと考えている。
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
受入れ可能な児童の要件の緩和や医療的なケアが常時必要な児童の受入れに関する意見があったことを踏まえ、双方に対応した。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由
まちづくりコンセプト ☒ サステナブル藤沢 ☒ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
本事業の実施により、これまで復職や就労を断念していた保護者が、仕事と子育ての両立ができるようになる。また、インクルーシブな環境を提供することにより、幼少期から障がいのある仲間と過ごすことで多様性を肌で感じながら、偏見なく他者を思いやるこころを育む機会となり、だれひとり取り残さない、地域共生社会の実現につながる。
貢献する主なSDGsのゴール
① すべての人に健康と福祉を
② 働きがいも経済成長も
③
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)
有無 有
第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画、第3期ふじさわ障がい児福祉計画

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	幼稚園人材確保支援事業費	所管課 (旧所管課)	保育課
まちづくりテーマ			
5未来を見据えてみんなではじめる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
幼稚園教諭等の人材確保、定着及び離職防止に向けた各種補助事業等を行うことにより、市内幼稚園及び認定こども園の人材不足を解消し、幼児教育の充実を図る。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
幼稚園等での人材確保が図られることにより、幼児教育が充実する。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 安心して子育てができる環境づくり
②

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	① 点	3.26	3.17	3.27
	②			
市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容				
市内幼稚園等に対し、アンケート調査を実施することにより、ニーズの把握を行っている。				
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等				
市内幼稚園への令和6年度アンケート調査結果より、1園あたり0.6人の人材不足が生じている。				
社会情勢等				
他市などの状況をみても、幼稚園教諭の人材確保策に比べ、保育士確保策は国庫補助のメニューが充実しており、保育士の就労傾向が強まっている。				
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)				
【横浜市】幼稚園教諭等住宅手当補助事業(月額上限40,000円)【葛飾区】私立幼稚園教諭奨学金返済支援(奨学金の月返済額(上限20,000円))				
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応				
幼稚園等からは、事業をもっと周知して欲しい、対象者の要件を拡充して欲しいとの意見があった。また、市議会においては事業の拡充に関する意見が出された。これに対しては、令和5年度、令和6年度に養成校等へ事業周知チラシ等を作成・配布し、事業の周知を図るとともに、事業対象者の要件を拡充し、対応を図っている。				

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由			
まちづくりコンセプト	☒ サステナブル藤沢	☐ インクルーシブ藤沢	☐ スマート藤沢
質の高い幼児教育の維持・継続に向けて、人材確保への支援を行う。			
貢献する主なSDGsのゴール			
①	質の高い教育をみんなに		
②			
③			
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)			
有無	無		

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	少年の森整備事業費	所管課 (旧所管課)	青少年課
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
少年の森の樹木について、ナラ枯れによる倒木の恐れがある危険樹木の伐採を行い、園内の安全確保を図った。また、本施設の再整備に向け市民を対象としたワークショップやパブリックイベント等を開催し、ニーズを汲み取りながら再整備基本構想を策定した。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
市民をはじめ、市内事業者・生産者・地域プレイヤー等と連携し、それぞれが役割や立場を超えて、誰もが教える・教わることが可能な関係を育むとともに、少年の森が地域資源(ひと・もの・こと)を循環させるハブとなり、北部地域の経済と魅力の向上に寄与する施設となる。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 保育など子育て支援が充実していると感じますか？
② 子どもや若者が、住んでいる地域に誇りを持って暮らしていると感じますか？

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	① 点	3.13	2.95	3.11
	② 点	3.29	3.14	3.26

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容

再整備基本構想を策定する際に、市民等を対象にワークショップやパブリックイベント、WEBアンケートを行い、ニーズを捉えた。
--

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等

--

社会情勢等

開設から40年以上が経過し、施設の老朽化が進行し、建物・設備等の更新時期を迎えており、安全性や施設快適性の確保が求められている。また当該施設をハブとした北部地域全体の活性化に資する施設としても期待されている。
--

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)

福岡市(ABURAYAMA FUKUOKA):人・都市・自然の共生を目指す複合体験型アウトドアの指定管理施設。周辺の事業者と連動した事業を展開している。千葉県旭市(おひさまテラス):コワーキングスペース・キッズスペース等の様々な要素があり、多様な人々が集まる地域活性化の拠点になっている。
--

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

市民ワークショップを行い、再整備後の少年の森でどのように過ごしていきたいか等の意見を集め、基本構想の基礎とした。また、策定した基本構想(案)についてお披露目する場としてパブリックイベントを開催するほか、地域団体との意見交換を行い、再整備後の施設の在り方や方向性について共有を図った。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由

まちづくりコンセプト	☒ サステナブル藤沢	☒ インクルーシブ藤沢	☐ スマート藤沢
------------	--	---	---------------------------------

地域住民や利用者、地元生産者等の声を公民連携によって汲み取り、再整備基本構想を策定した。
--

貢献する主なSDGsのゴール

①	質の高い教育をみんなに
②	住み続けられるまちづくりを
③	パートナーシップで目標を達成しよう

関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)

有無	有	
----	---	--

藤沢市少年の森再整備基本方針、藤沢市少年の森再整備基本構想

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	放課後児童健全育成事業費	所管課 (旧所管課)	青少年課
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
保護者が就労等の理由により放課後に不在となる家庭の児童の健全育成を図るため、放課後児童健全育成事業(児童クラブ事業)を実施した(市内計79クラブ)。また、藤沢市サマースクール事業を実施し、夏休み期間の小学4～6年生76人の居場所を確保した。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づく整備を行うことにより、待機児童を解消し、保護者の就労支援、子育て支援に繋げることができている。多様な青少年の居場所と体験の機会が確保されている。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 保育など子育て支援が充実していると感じますか？
②

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	① 点	3.13	2.95	3.11
	②			
市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容				
放課後児童クラブにおける申込数及び待機児童数				
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等				
放課後児童クラブの利用申込者数(4月1日時点)が令和4年度4,120人、令和5年度4,409人、令和6年度4,708人と増加傾向にある。サマースクールについては、2か所76人の定員に対し、180人の応募があり、昨年度比で38%増加している。				
社会情勢等				
働き方の変化により、放課後に保護者が不在となる家庭が増加し、放課後児童クラブの需要が増加している。一方で、全国的な少子化が急速に進行しており、本市においても今後の児童数が減少することも念頭に、放課後児童健全育成事業を展開する必要がある。				
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)				
令和6年5月1日現在の県内他市町村放課後児童クラブ待機児童数(人)藤沢市(174)、横須賀市(44)、鎌倉市(0)、茅ヶ崎市(200)、平塚市(0)、大和市(3)、綾瀬市(17)、寒川町(62)				
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応				
夏休みの児童の居場所を確保するために放課後児童クラブに入所する児童が一定数いることに着目し、小学4～6年生の夏休み居場所事業として令和3年度から開始したサマースクール事業について、令和6年度も定員拡大を行った。				

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由		
まちづくりコンセプト	☒ サステナブル藤沢	☒ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
放課後児童健全育成事業の実施により、保護者の就労支援や子育て支援、未来を担う子どもたちの健全な育成に繋がる。		
貢献する主なSDGsのゴール		
①	ジェンダー平等を実現しよう	
②	働きがいも経済成長も	
③	すべての人に健康と福祉を	
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)		
有無	有	
第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画、第2期藤沢市放課後児童クラブ整備計画		

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	放課後児童クラブ整備事業費	所管課 (旧所管課)	青少年課
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
保護者が就労等の理由により放課後に不在となる家庭の児童の健全育成を図るため、藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、各小学校区に必要とされる放課後児童クラブの整備を行った。今後は藤沢市子ども・若者共育計画に基づき整備を進める。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
藤沢市子ども・若者共育計画に基づき放課後児童クラブの整備を行い、待機児童を解消し、保護者の就労支援、子育て支援に繋げることができる。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 保育など子育て支援が充実していると感じますか？
②

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	① 点	3.13	2.95	3.11
	②			
市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容				
放課後児童クラブにおける申込数及び待機児童数				
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等				
放課後児童クラブの利用申込者数(4月1日時点)が令和4年度4,120人、令和5年度4,409人、令和6年度4,708人と増加傾向にある。				
社会情勢等				
社会情勢の変化により、放課後に保護者が不在となる家庭が増加し、放課後児童クラブの需要が増加している。一方で、全国的な少子化が急速に進行しており、本市においても今後の児童数が減少することも念頭に、放課後児童クラブを整備していく必要がある。				
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)				
令和6年5月1日現在の県内他市町村放課後児童クラブ待機児童数(人)藤沢市(174)、横須賀市(44)、鎌倉市(0)、茅ヶ崎市(200)、平塚市(0)、大和市(3)、綾瀬市(17)、寒川町(62)				
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応				
放課後の児童の居場所として放課後児童クラブのニーズが高まっており、待機児童も発生している状況である。保護者の就労支援、子育て支援のため、藤沢市子ども・若者共育計画に基づき、放課後児童クラブの整備を進める必要がある。				

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由		
まちづくりコンセプト	☒ サステナブル藤沢	☒ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
放課後の児童の居場所を整備することで、保護者の就労支援や子育て支援につながるとともに、未来を担う子どもたちの健全な育成につながる。		
貢献する主なSDGsのゴール		
①	ジェンダー平等を実現しよう	
②	働きがいも経済成長も	
③	すべての人に健康と福祉を	
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)		
有無	有	
第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画、第2期藤沢市放課後児童クラブ整備計画、藤沢市子ども共育計画		

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	小児医療助成費	所管課 (旧所管課)	子育て給付課
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童の保険診療に係る医療費の自己負担分(入院時標準負担額を除く)を助成する。小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具を給付する。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
本市に住むすべての子どもたちの健康増進を図るとともに、子育て世帯の保護者の経済的負担を軽減できるように、継続的に事業を実施していく必要がある。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 子どもを安心して育てられる環境があること
② 保健、医療、福祉、健康などの生活環境が整い、暮らしやすいこと

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	① 点	3.60	3.53	3.64
	② 点	3.55	3.58	3.66

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容

令和6年4月診療分から18歳に達する日以後の最初の3月31日まで助成対象を拡大したが、継続的に窓口や電話対応の際に市民ニーズの把握に努め、社会情勢を注視しながら、市民要望を的確に捉える方法を検討していく。

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等

社会情勢等

すべての自治体で子どもの医療費助成を実施しているが、自治体により対象児童の年齢や所得制限の有無など、助成対象者が異なるため、国で統一した制度を創設するよう求められている。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)

県内19市のうち2市(横浜市、川崎市)を除き、すべての市が高校生相当年齢の児童まで助成対象者を拡大した。本市では所得制限なしで18歳以後の最初の3月31日までの児童を助成対象としている。

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

令和6年3月に小児医療証の一斉更新をした際に、案内文の中で医療機関の適正受診や感染症予防について周知した。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由

まちづくりコンセプト ☒ サステナブル藤沢 ☒ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢

子育て世帯の保護者の経済的負担を軽減し、すべての子どもたちが笑顔で健やかに育つ、子育てしやすい環境づくりの推進に取り組んでいるため。

貢献する主なSDGsのゴール

①	すべての人に健康と福祉を
②	人や国の不平等をなくそう
③	住み続けられるまちづくりを

関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)

有無 ☐ 有 ☒

第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画、藤沢市子ども共育計画

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	養育費確保支援事業費	所管課 (旧所管課)	子育て給付課
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
離婚後のひとり親家庭の生活において、養育費は子どもの成長を支える重要なものであり、別居している親は子どもに対して養育費を支払う義務を有している。養育費の支払いを十分に受けていないことが、ひとり親世帯の貧困の要因の一つと指摘されており、ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健やかな成長を図ることを目的として、養育費の確保に向けた支援を行う必要がある。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
本事業の実施により、養育費の取り決めをする世帯が増加し、養育費が確実に支払われることに繋がる。その結果、子どもを育てる親の経済的負担が軽減されるとともに、子どもの健全な成長環境が整うこととなる。養育費の取り決めをする世帯が増えることは、子どもの生活の安定のみならず、公的な面では福祉や支援に頼る世帯が減り、社会保障制度の負担軽減に繋がることとなる。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 安心して子育てができる環境づくり
②

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	① 点	3.26	3.17	3.27
	②			

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容

ひとり親家庭相談や児童扶養手当現況届の面談時において、養育費が滞り経済的に困窮しているという相談があった。また、市内にある神奈川県母子家庭等就業自立支援センターとの懇談で、養育費を受け取っていない親は、強制執行申立てにかかる費用の捻出が困難であったり、そもそも離婚時に養育費の取り決めがされていないなどの事情があることを聞き取った。

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等

ひとり親世帯の相対的貧困は44.5%で依然として高い状況にある(令和4年国民生活基礎調査結果)。また、離婚時に養育費の取り決めをしているひとり親(母子)世帯の割合は46.7%、離婚した父親から現在も養育費を受給している割合は28.1%に留まっている(令和3年度全国ひとり親世帯等調査結果)。

社会情勢等

国は令和2年6月から、法務省と厚生労働省による「不払い養育費の確保のための支援に関するタスクフォース」を設置し、養育費の支払い確保に向けた検討及び課題の分析等を行った。令和3年2月からは法制審議会において「離婚及びこれに関連する家族法制の見直しについて」検討がなされ、遅くとも令和8年5月までに「民法等の一部を改正する法律」の施行が予定されている。改正民法には養育費債権の優先権(先取特権)付与や法定養育費制度の導入、執行手続きの負担軽減策などが盛り込まれた。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)

令和7年4月時点において、公正証書等作成費用補助については、神奈川県のほか、県内19市中10市が実施している。強制執行申立費用補助(弁護士費用の補助を含む)については、令和4年度に本市が県内で初めて実施し、令和5年度から神奈川県と茅ヶ崎市が実施している。

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

ひとり親家庭相談や児童扶養手当現況届の面談時などにおける当事者からの聞き取りや関係機関との懇談により把握したニーズをもとに、支援策について検討を重ね、令和4年度から本事業の開始に至った。令和5年度には別居・離婚を考えている方に向けたリーフレットを作成し、戸籍部門とも連携して周知を図っている。今後も事業の周知と合わせて養育費の取り決めの重要性を周知していく。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由

まちづくりコンセプト	☒ サステナブル藤沢	☒ インクルーシブ藤沢	☐ スマート藤沢
------------	--	---	---------------------------------

本市で育つ子どもたちを守り育てることで、将来的に本市の持続的な成長や発展に寄与する。また「だれひとり取り残さない」という考えのもと、子どもの貧困への対応として養育費の履行確保を支援することで、子どもの健やかな成長とひとり親家庭の生活の安定を図る。

貢献する主なSDGsのゴール

①	貧困をなくそう
②	ジェンダー平等を実現しよう
③	人や国の不平等をなくそう

関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)

有無	有	
----	---	--

第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画、藤沢市子ども共育計画